

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	1,955,726	2,198,067	2,681,769
経常利益(千円)	133,487	190,192	183,136
四半期(当期)純利益(千円)	59,593	82,167	72,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,406	187,859	38,833
純資産額(千円)	2,341,076	2,485,728	2,337,503
総資産額(千円)	3,178,350	3,334,651	3,126,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.53	14.52	12.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.7	74.5	74.8

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.22	5.53

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機の長期化やアジア経済の成長鈍化に端を発した世界経済の減速や円高継続による輸出不振などで先行き不透明でありましたが、政権交代以降はデフレからの脱却を目指した金融緩和策などにより急速な円安が進み、物価も急上昇するなど、企業や消費者のマインドも確実に改善傾向を示し、景気回復の期待が高まる状況下で推移しました。

焼肉業界においては、条件付きながらユッケの販売が可能になったこと、米産牛肉の輸入規制緩和が実施されたこと、そして何より、消費者の焼肉離れが回復しつつあることなど、明るい兆しが見えてきております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新規出店のアプローチ、既存店や他メーカー納品店への改装提案及びメンテナンス契約、そして火災防止の為にダクト清掃工事の受注など営業強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,198百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益189百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益190百万円（前年同期比42.5%増）、四半期純利益82百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が229百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は848百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金70百万円減少した一方、買掛金が16百万円、引当金が18百万円、及び未払法人税等が68百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が103百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,658,800	56,588	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,588	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,800	-	480,800	7.82
計	-	480,800	-	480,800	7.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,414	1,278,863
受取手形及び売掛金	460,083	429,368
商品及び製品	19,252	42,553
仕掛品	12,502	22,749
原材料及び貯蔵品	108,855	157,436
その他	46,316	30,930
貸倒引当金	2,170	1,850
流動資産合計	1,694,256	1,960,051
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	177,809	195,004
有形固定資産合計	639,488	656,684
無形固定資産		
	3,341	7,074
投資その他の資産		
投資有価証券	580,176	523,274
その他	228,115	206,099
貸倒引当金	18,488	18,532
投資その他の資産合計	789,804	710,842
固定資産合計	1,432,634	1,374,600
資産合計	3,126,890	3,334,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,881	101,227
短期借入金	370,000	300,000
未払法人税等	10,792	78,860
引当金	20,100	39,000
その他	217,548	210,274
流動負債合計	703,323	729,362
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,290	48,049
その他の引当金	9,750	14,688
その他	35,023	56,822
固定負債合計	86,064	119,559
負債合計	789,387	848,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,354,886	1,397,432
自己株式	188,090	188,103
株主資本合計	2,401,990	2,444,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,039	35,674
為替換算調整勘定	3,551	5,529
その他の包括利益累計額合計	64,487	41,204
純資産合計	2,337,503	2,485,728
負債純資産合計	3,126,890	3,334,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,955,726	2,198,067
売上原価	1,200,003	1,357,571
売上総利益	755,722	840,495
販売費及び一般管理費	624,677	651,300
営業利益	131,044	189,195
営業外収益		
受取利息	373	311
受取配当金	2,738	1,583
受取賃貸料	6,763	7,002
その他	368	2,859
営業外収益合計	10,242	11,756
営業外費用		
支払利息	2,764	1,680
不動産賃貸費用	3,168	3,446
その他	1,867	5,632
営業外費用合計	7,800	10,760
経常利益	133,487	190,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,228
特別利益合計	-	2,228
特別損失		
固定資産除却損	2,765	151
投資有価証券売却損	1,140	30,728
ゴルフ会員権売却損	-	2,000
特別損失合計	3,905	32,880
税金等調整前四半期純利益	129,581	159,539
法人税等	69,988	77,372
少数株主損益調整前四半期純利益	59,593	82,167
四半期純利益	59,593	82,167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,593	82,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,649	103,714
為替換算調整勘定	462	1,977
その他の包括利益合計	17,187	105,692
四半期包括利益	42,406	187,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,406	187,859
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	2,799千円	6,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	43,812千円	18,605千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	39,621	7.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円53銭	14円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,593	82,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,593	82,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。